

今、大阪府営住宅でおこっていること

一 橋下知事の公営住宅半減構想を批判する

講師 戸田 ひさよし

(門真市議会議員 全日本建設運輸連帯労働組合近畿地方本部顧問 「支える会」
よびかけ人)

こんにちは。門真市議の戸田ひさよしです。門真市議会は、公明党が新人も含めてずらりと並んでいる日本で一番公明党の強い町です。門真団地は大阪では有名で、非常に大規模な府営住宅もあります。

今回、橋下が府営住宅を半減するというとんでもない方針を去年の8月に出して、なんという事を言うんだと怒った事をきっかけに、府営住宅半減問題をこの学習会でとりあげました。府営住宅について少し詳しく調べてみて、なんという事かと驚きと怒りを感じています。

府営住宅半減構想の思想

「公営住宅に入っている人は特をしている。不公平」だから半減！？

去年の8月に大阪府が「財政構造改革プラン」というものを出して橋下府知事が大阪府内ある13万8千戸の府営住宅を半分にするとうち出した。橋下の意をくんで当局がその理由を言っているんですが、そのうち出し方がきわめてイデオロギー的であり大衆扇動的なんです。

府の言う半減の理由は、府営住宅に入れない人にとって不公平だ、だから半減にするのだと、こんなひどい事を言っておしつけている。

住宅に入れない人は、「俺も入りたい、早くあたってほしい」とは思っている、「入れないのが不公平、入っている人はけしからん」と思っている人はまずいけませんよ。ところが行政がわざわざそういう事を言って、入っている人は特をしているんだと、入っていない人は不公平という意識を扇動している。これがひどいですね。

橋下などは、「府営住宅に入居している人は、平均入居期間が22年間で約1400万円の受益を得ている」と、こんな事を言っている。こんな事を言い始めたら、公営住宅は、およそ成り立たないですよ。

そもそも公的なサービスというのは、全体のなかでは一部の人がサービスを受け、社会としてそれを支え、それが社会全体の利益であるという考えに基づいて行われている。例えば、車いすのためのスロープを使う人はごく一部ですよ、1%か2%でしょ。そのために金をかけるのは車いすを使っていない人にとって不公平なんて誰がいますか？ そういう事を煽りたてて言っている。これは大阪都構想にも通じるものと思うのですが、けしからん事で絶対阻止しなければならないですよ。

ただ、府営住宅半減なんて簡単にできる話でもないんですよ。公営住宅法というのがあって、「建て替える時に半分にしてしまえ」、というのは法律的に許されない。これをやるために

は法律を変えなければならない。それはほとんど無理。だから橋下は、家賃補助制度とか、民間の住宅を借り上げてそれを公営住宅にするとか、住宅市場や民間の参入をどんどんやらせていくとか、あの手この手をしながら、今言ったような考え方を押しつけている。とんでもない考え方を押しつける、それが一番問題ではないかと思っています。

**「門真団地と団地住民は市の迷惑物だから減らせ」と府議会で質問した維新の会
・宮本一孝議員！ それに応じた大阪府！ — 2007年大阪府議会で**

2008年の2月に橋下が知事になってから、とんでもない話をパーッとし始めたと思っ
たら、その1年前の段階で、大阪府と府議会議員が「団地と団地住民は迷惑者、だから団地
を減らす」と、こういう事を言っていたんです。

それは、私達が勉強してきた、公的住宅が少なすぎるんだと、行政も持ち家推進策を転換し
てヨーロッパなみにもっと公的住宅を増やして公的住宅を保障し、家賃にアクセクしすぎる事
なく、文化的な生活にすべきだという運動をすすめている事と全く逆行している。

宮本一孝は、維新の会の議員です。とんでもない二世ボンボン議員で、維新の会に行って、
自民党を離党していながら「自民党 宮本一孝」って半年も書いていて、私からいくら指摘さ
れても一カ月居直っていたって議員です。門真市議では私と同期なんです。私に対して懲
罰なんかも平気でやってきた片割れです。

彼が2007年の府議会でどういう事を言っているか。

「府営住宅が一定限度を超えて集中してしまうと、住民の所得水準の偏りなどにより、国民
健康保険や生活保護の問題などが当該市町村の財政に大きな負担をもたらすところでありま
す。門真市がそのいい例であり、13万人の人口（6万世帯）に対して、4000戸もの府営
住宅、中でも2364戸もの戸数を有する門真団地を抱えており、市の財政に様々な課題が生
じております。例えば、門真市は生活保護費が突出して多く、これが市の財政を圧迫している
原因の一つと考えられますが、市全体の生活保護のうち約1割が府営住宅の入居者でありま
す。」と、こういう事を言っている。

府営住宅というのは元々、公営住宅法に基づいて、低所得者を救済するのが大きな目的なん
ですから、そこに入っている人の所得が低いのは当たり前で、生活保護者が多くなるというの
も当たり前の話なんです。それが、市の財政にとって迷惑だと、門真団地そのものも団地に住
んでいる住民も、多すぎる事は迷惑だと、門真市から選ばれた府会議員がヌケヌケと議会で言
っていたんですね。

この中に、貧困者に対する罵倒の言葉、自公政権が較差政治によって貧困者を増やしてきた
くせに、その事に対する反省は全くなく、貧困者に文句をつけるやり方がある。生活保護費と
いうのは、4分の3は国からの金です。残り4分の1は地方交付税でめんどろみという事な
んですが、実際には市の財政圧迫の大きな要因というものではないです。それを大げさに言
たてている。

そしてこの質問の中では、公営住宅法の事や、その設置目的とかについては意図的にふれて
いませんよね。

さらに「またこの門真団地には、大規模団地で入居の機会も多い事からか、中国国籍や中国帰国者といった人達が集中して住んでいる実態があります。・・・様々な問題が発生しているところでもあります。」と言っています。

これも、ウソなんですね。入居の機会が多いから、外国人、中国人が来たんじゃないんです。これは、中国残留孤児の戦後処理、それもものすごく遅まきながら日本が引き上げを認め、残留孤児とその家族を一定限度日本で引き受けて生活保障をする事にした。その指定先を国が都道府県に指定し、そうして、例えば、大阪府が門真市と東大阪市、八尾市もそうだったと思うんですが、いくつかの大規模な府営住宅を指定したんですよ。だから、門真団地で中国系日本人、日本国籍を取得した中国人が増えたのは国の政治であり、日本の戦後責任の一環としてあったんであって、大規模で自由に募集しているから中国系日本人が増えたのではないんです。そういう事をいっさい無視して、中国系日本人とトラブルがあるから困っているんだという、これは、在特会の一歩手前くらいの主張ですよ。

問題にすべきは、通訳も、いろいろ生活の面倒やアドバイザーや、いろんな事を言っているのに、府や国がろくな保障をせずに門真市に丸投げしたから、困難な事態が起こっているわけなんですね。それを知っていながら、こういう言い方をしている。

そして結論として「よって門真団地の建て替えにあたって、中国国籍や中国帰国者世帯の入居状況について実態把握を行う必要があると思われます。その上で門真団地が門真市の規模に応じたものとなるよう、規模縮小を計画的に行うべきであります。」と言っています。

つまり、公営住宅の設置目的にはふれずに、本来、公的住宅をもっと増やすべきであるにもかかわらず、ほかが低すぎて門真市が他市の2倍になっている。それでも7%程度ですね。それが多から減らせという事を要求しているんです。しかも日中問題の経過は全部隠蔽してやっている。

それに対して府の住宅まちづくり部長がひどい答えをしているんですね。答弁では、「府営住宅の多くは、高度経済成長期の大量の人口流入に伴う広域的な住宅需要に対応するため、基盤整備を含めた、良質な受け皿住宅として供給してきたものであり、門真団地のような大規模団地もこうした課題に対応して建設してきたところでございます。」と答えている。

公営住宅法の設置目的は、いっさい抜かして、大量の人口が増えた、高度成長した、だから作ったのだと言ってます。しかも「良質な受け皿住宅」と言って、本当はあまり貧乏人に住んで欲しくないんだって事まで、わざわざ折り込んで、こんな答弁をしているんです。行政的に言えば、何のために作ったかという、一番に説明しなくちゃいけない事を隠蔽しているんですよ、これは。

「その後、公営住宅が、より一層住宅に困窮する方々のための住宅として重点化されていく中で、これまで蓄積してきたストックを有効活用し、住宅分野のセーフティネットとしての役割を果たしてまいったところではありますが、特に大規模な団地においては、様々な課題が、顕在化してきている状況も見られます。」と言っています。

つまり、困窮者対策は後から出てきたんだという言い方をしているんですね。ところが、公営住宅法があって、それに基づいて公営住宅ができていて、法律によると、そもそもが困窮者対策が一番の目的としてあるのに、その事を隠蔽して、ウソをついて、後から、貧乏人

対策も少し考えてやってきたんだという言い方をしている。

また「門真団地においては、中国国籍の方などがお住まいになっており、今後、建て替え事業を実施していくに際しては、こうした日本語を母語としていない方々の入居の実態も十分に把握し、建て替え協議などに支障がないよう適切な対応を図ってまいります。」

これはどういう意味なのか、少なくともここでは、中国残留孤児の戦後責任として引き受けた事、大阪府が門真市に依頼して指定した事などはいっさい言っていない。歴史的事実を完全に隠蔽して、在日外国人一般の話にすり替えて、その上で管理強化なんかをはかっていこうとされています。なるべく中国系日本人を減らしていきたいという事をにじませている態度ですね。

さらに「門真団地の戸数規模については、大規模団地の建て替えである事から、『地域のまちづくり』や『地域コミュニティの活性化』、あるいは『バランスのとれた地域社会の形成』といった視点をふまえて事業を進める事が重要であります。事業期間も相当長期に及ぶ事から、今後の社会情勢の変化も十分にふまえて、検討して行く必要があると考えております。このため、今後、門真市と連携しながら、良好な居住環境の形成への配慮や、建て替えにより生み出す活用用地の効果的な配置による団地の分散化と多様な住宅供給などに取り組んでまいります。」と。

これが橋下が当選する半年前の府の姿勢なんです。公的住宅を充実させましょうというのに逆行して、減らしていくと、しかも減らしていかないと良好なまちづくりにならないと、そういう事をヌケヌケと言っている。

大規模な公営住宅、府営住宅は、その町の妨害物なんだという事を議員が言い、行政がそれに調子をあわせて答える、という許し難い事がおこっているのです。

●財政難だから府営住宅を半減するのではない

ひとつ注意してもらいたい事があります。資料をみていきますと府営住宅はずっと黒字なんです。大阪府が作成した行政コスト計算書によると、2008年度の府営住宅の収益は656億円、それに対して費用は575億円で、なんと81億円の黒字を出しているんです。府が借金してつくって、使用料だとか人件費など、あれこれ差し引くと、81億円の黒字を出している。その前の2007年は90億円、その前は99億円の黒字を出している。

財政難だから、住宅は無理、我慢してくれよという話では全然ないんですよ。ここであがった黒字を、ちゃんと住宅の補修とか、ほんというと拡大に使うべきところを、拡大どころか半減するために、むりやり、いろんな悪知恵を出そうとしているという事なんです。

「門真市は府営住宅の比率が高すぎるのでこれを引き下げていくのが市の課題」

— 2010年9月門真市議会・門真市の議会答弁

2010年9月の門真市議会でも門真市が言っている事を見ていきます。2009年8月の橋下の財政構造改革プランを受けて門真市はどうなるのかという疑問を呈しているなかで行われた門真市議会での門真市当局の答弁です。

共産党市議が、府内の市営住宅の所在、戸数、入居世帯数、入居者数を聞いた上で、「本市における府営住宅の役割について、あわせて門真団地建て替えの状況と今後の府営住宅半減さ

せるという方針による影響はないのか」という質問に対する答弁として、門真市がいろいろ具体的な数字をあげてこたえて、次のような、実に許し難い答弁をしています。

「本市における住宅の位置と役割についてであります。かつての人口急増期における住宅需要に対応し、公営住宅法第一条の規定にあるように、住居に困窮する低所得者に対して…社会福祉の増進に寄与する事を目的としたものであり、重要な役割を担ってきたものであります。今日の人口減少、少子化高齢化の進展、民間資本の参入など社会情勢の変化の中においては、府営住宅の位置と役割も変化していると考えております。とりわけ今後のまちづくりを展望した時、本市の府営住宅の占める世帯数比率、7.45%であります。大阪府平均3.69%と比べると倍ほど高くなっており、老朽施設の建て替えと合わせて比率を下げしていく事が課題であると認識しております。」と答えたんです。

議会答弁ではじめてこういう事が出されたんですね。私が議員やっている時は、こういうのはなかったから、これはじめてです。

大阪府の橋下が大号令にあわせて、門真市は府営住宅を減らす、比率を下げていくと言っているのです。府営住宅の割合が門真市は7.45%で、大阪府で一番高いという事は、大阪府の中で一番マシだという事ですよ。それプラス市営住宅がちょっとありますからね。それでも住宅困窮者はいっぱいいるんですよ、所得の低い人達がすごく多いので。だから、僕の方は、たとえ新しく建物はつくらなくても、いろんな形で公営の住宅を増やすように考えていくべきだと、ずっと言い続けてはきたのですが、もう、完全に逆転しています。

市長は自民党で比較的橋下からは距離をとるスタンスでずっとやってきたので少しましかと思っていれば、この問題については全くダメですね。

●建て替えを理由に入居を禁止

団地はゴーストタウンに 募集倍率はうなぎのぼりに

門真団地建て替えの状況と府営住宅半減方針との関係については、門真市は「半減方針との関係であります。門真団地の建て替えでは現在新たな入居募集は原則停止しております。21年におよぶ長期の建て替えとなりますので自然減にともなう戸数の減少はございますが、半減方針との関係は無いと考えてます。」これが去年の9月の答弁なんです。

ここでは21年間と言っておりますが、実は、5月6日に私が門真市の担当部に聞いたところ、今は1期が3年から4年で、8期から9期かかると大阪府は言っているそうです。だから最短で24年、最長だと36年かかるといふ工事です。36年かかる大工事です。全体を入居禁止なんて、とんでもないゴーストタウン化ですよ。

門真団地というのは、1960年の東京オリンピックのころに建てられた2000戸くらいの大きな団地です。その当時、団地族といえば花形だったんですが、今は、エレベーターの無い階段を上がっていかねばいけないというところは、非常にきたない、ぼろっちいところになりさがっています。建て替えは必要です。

建て替えの方法はいくつかありますが、今採用しているのは、空き地、中には小学校やその一部をつぶしてそこに10階、15階の高層住宅をまず建てる。空き地や学校跡地に建てるので、今、住んでいる人はそのまま住み続けて、建ててから移る。移ったら古いのはこわす。そして次のブロックへ行ってまた同じ事をしていくというやり方をしています。1期やるのに3

～4年かかる。来年からやるので一番最初に建つ住宅でも、完成するのは4～5年先です。全体で言うと30年先とか、そういう長期の構想なんですね。

高層住宅にするから、同じ定数にしても空き地がいっぱいできる。建て替えをやっている間は、それを理由にして全体を入居停止にする。今でも空き部屋はあるんですよ。全体でいうと30年先にできるかどうかというところなのに全部入居禁止にしている。そうすると、当然ながら、引っ越しする人、収入がちょっと超えるだけではずれなければならない人、死亡する人・・・どんどん空き部屋が増えていってゴーストタウンになりますよね。そういうやり方をとっているんです。

豊中市内の募集停止をしている府営住宅

| | 管理戸数 | 募集停止理由 | 募集停止年月 | |
|-------|-------|------------|---------|----------|
| 新千里東町 | 671 | 建替事業中 | | |
| 新千里南町 | 1,025 | 建替の予定 | 09年5月～ | 建替開始時期未定 |
| 新千里北町 | 1,312 | 建替の予定 | 10年1月～ | 建替開始時期未定 |
| 西緑丘 | 140 | 耐震化と仮移転の予定 | 08年11月～ | 耐震対策未定 |

(表中の住宅だけで豊中の府営住宅の60%を占める)

入居停止をあちこちでやっているの、府営住宅の募集倍率もすごいですよ。2010年では大阪府全体で20倍を超えている、市によっては50倍を超えている。豊中市の2010年12月の応募倍率55.9倍です。55.9倍と言っても、入れっこないからもう申し込まない、「もうやめた」という人がいっぱいいるわけですよ。ほんというところ100倍くらいになっているかも知れない。ここでも建て替え予定理由にして入居の募集を停止しているという事があります。

府営住宅応募状況推移

| 募集年月 | 大阪全体 | | | うち豊中市 | | |
|--------|-------|--------|------|-------|-------|------|
| | 募集戸数 | 応募者数 | 倍率 | 募集戸数 | 応募者数 | 倍率 |
| 08年 5月 | 3,316 | 26,984 | 8.1 | 52 | 1,232 | 23.7 |
| 11月 | 2,677 | 26,047 | 9.7 | 68 | 1,385 | 20.4 |
| 09年 5月 | 1,852 | 21,242 | 11.5 | 30 | 947 | 31.6 |
| 9月 | 1,351 | 20,277 | 15 | 37 | 1,145 | 30.9 |
| 10年 1月 | 1,485 | 19,938 | 13.7 | 15 | 506 | 33.7 |
| 12月 | 624 | 15,400 | 24.7 | 14 | 782 | 55.9 |

大阪府の橋下が半減だと大号令をだした。けれども、大阪府の方も具体的にどうするのかというとなかなかわからない。団地を建て替えするといった場合、高層住宅にして広場をちゃんといっぱい取って、集会場や公園を取ってという完成予想図というのがあって、それに基づいてやっているというのが普通でしょう。府営住宅の建て替えも、そうしたものがあって、その1期目をやっているとはばかり思っていたら、まったくそうではない。橋下のいろんなやり方もあって、建て替えをする方も計画を立てられなくなってしまった。だから、とりあえず今は、ここはこう建てる、その見取り図すらまだ無いという、ほんとにでたらめな、迷走状態です。その一方で、団地そのもの、団地住民そのものが「市の迷惑物」という、ひどいレッテルをは

られている、ここまでとは思いませんでした。それは私も非常に怒りを感じます。

団地の管理の民間委託と無権利状態の横行—— 門真団地の現状

共産党の大阪府議会議員が紹介しているインターネット上の資料によると「府は、財政改革プランの素案を9月議会に提出する意向で、11年度から13年度までの期間中に具体案を検討するが、すでに2010年度から管理を民間委託する指定管理者制度を一部導入している」とあります。実は門真市では、それはすでに導入されていたんです。

それによってどういう事が起きているかという、例えば、建物を補修して欲しいとか、5階に住んでいる足の悪いおばあちゃんが、1階か2階に下ろさしてほしいとか、そういう事を要求しても、指定管理の会社も知っている事は、おばあちゃんが一人住んでいる事だけで詳しい事はさっぱりわからないから何もできないし、やらない。ドアもボロボロのままで何も変えてくれない。ペンキ塗りもしてくれないという、ほったからしで状態、住民は完全に無権利状態にされている。

団地には自治会というのもあるんですが、これがなかなかうまく機能しきれていない。住民も、同和住宅とちがって、自分達が勝ち取ったというのじゃなくて、入れてもらったという意識が強く、権利意識が低い。言葉の通じない中国系の住民もいる。規模が大きくて大変というようなどころもあるようです。いろんな事があって、うまくいっている自治会はうまくいっているけれども、そうでないところはなかなか大変な状況です。だから自治会として要求をバシッと出していくという形にはなっていないです。

東三国住宅のとりこわし — これは殺人行政だ！

大阪市淀川区にある東三国住宅というところで、橋下が就任後に廃止・取り壊しの方針を決定して退去を迫るという事件が起こっています。2009年の事です。

ここは1965（昭和40年）ごろに建てられた4棟360戸団地です。もともとは、大阪府は府営住宅ストック総合活用計画に基づいて、全体の9割を建て替え・耐震補強する方針でした。しかし橋下知事が就任後、「高コスト」「耐震工事施工困難」などを理由にして、09年の春、府営住宅では初めて、廃止・取り壊し方針を表明しました。そして住民に対しては、2年をめどに退去を求めたそうです。とんでもない話ですよ。去年の段階で100世帯が住み続けています。どんどん人がいなくなってゴーストタウンになり、団地は真っ暗闇の状態が続いて、その中で自殺者もでています。

普通に考えれば、府の都合で建て替え廃止と決めたのであれば、最低限、この団地に移って下さいと、それでも移らないのはお前のわがままだという言い方でやっていると思ったら、それすら無い。追い出しをかけられた人は自分で府営住宅や市営住宅を申し込んで、当たったら入れるけれど、当たらなかったらいくあてもない、そういうところに放置されている。私もこれをはじめて知りました。これはもう、殺人行政ですよ。

こんなにひどい事が起きているのにニュースにもなっていない。そもそもこんな事が法的

に許されるのか、ものすごい疑問ですね。ここに住んでいる人が裁判を起こせば、これは勝てるのではないかという気もするんですよ。一個人というのでやりきれなくても、借地借家人組合なりが弁護団をつけて、負けても負けても訴えていけば大きな歯止めになると思うのですが、それもやっているようには見えません。

●「新たなセーフティネットによる対応を前提とした半減」はウソ

橋下は「パウチャー制度（家賃補助制度）などの新たなスタイルの住宅セーフティネット政策の構築など、住宅市場全体で必要な住宅の確保に努め・・・ソフト・ハード両面にわたる低所得者や高齢者等への対応を前提として府営住宅を半減する」と言っているが、それは口先だけであって、前提が何もできていないまま、半減、半減という事をいろんな手でやろうやろうとしている。

家賃補助制度も無いよりはいいと思いますよ。無いよりはいいんですが、金で渡すって事は、子ども手当を考えたらわかりますよね。その時々政府のやりかた、考え方によって、もう財源が無いのでこれしかない、と言われかねない。

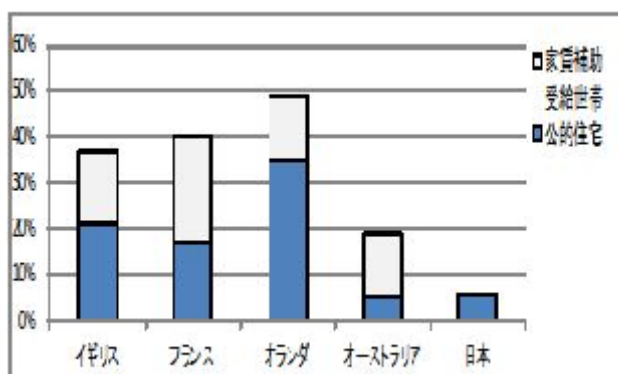
公的住宅という、住んでいるモノの保障だったら安定していますが、家賃補助だったら、やっぱりやめたと言われたら、もう干上がってしまうという不安がありますよね。しかも家賃補助をするためには法律の改正もしなければならない。

だから、見込みはなにも無いのに、住宅半減のアドバルーンばかり上がっていくんです。それで入居募集停止ばかりして行って、あきらめさせる。団地はどんどんゴースタウン化していき、つぶれたところは買い上げて民間に売り飛ばす。そういう方向にいつている。

神戸大学の平山洋介氏が「公的住宅の割合を、イギリスは21%、フランス17%、オランダ35%。家賃の補助を受けている世帯は、イギリス16%、フランス23%、オランダ14%。オーストラリアの公的借家は5%だが、家賃補助受給世帯は14%、アメリカは公的借家2%、家賃補助受給世帯2%。それに対し日本は公的借家6%で、家賃補助制度は無い」と言っています。こうしてみると住居対策では日本がもっとも貧困、それをさらに悪くしようとしている。

その中に、府営住宅はやっかいもの、そこに住んでいる人間は貧乏人が多くて生活保護者も多くて、行政にとって迷惑者だから、なるだけ作らないでおこう、減らしていこうという事が言われ始めている。公営住宅に住まざるをえない人はよそに行ってくれというふうな非常に冷酷無残な事が始まっている。殺人行政が全国的に広がりつつある。

各国の公的住宅の全住宅に占める割合と家賃補助世帯受給



今、府議会で橋下の府営住宅半減政策に反対しているところは共産党だけだと思います。社民党はゼロになってしまいました。共産党は、去年は10議席あったんですよ。10議席で議案提案というのができていたんです。今はいくらと思いますか？ たった4議席ですよ。それ

で維新の会がどっと増えた。ろくでもない状況なんです。民主党も弱腰民主党で、大阪府議会は維新の会が第一党ですからね。過半数いますよ。おどろくべき事です。この動きは兵庫県にも悪影響を与えますよ。

今ある運動にもっと加わって、「住居は人権」をうちたて、住宅に困っている多くの人と手をつないでいこう

さて、これでひととおりの説明をしたんですが、これからなんですね。みなさんといっしょに考えなきゃいけないという事は。解放住宅の立ち退き問題、応能応益負担で皆さんはがんばって、僕らも応援すると。これが日本の公的住宅保障を求める運動の最先端であり機関車の部隊なんです。私はそう思って加わっているんです。一般の人達は、そういう認識も権利意識も全く無い。でも、今、公営住宅で住んでいる人がものすごく圧迫されている。本来は行政に対して、今までの考えを変えて、公的住宅をもっと増やせと、金が無いんだったら公的住宅を増やすために工夫せよと、そうやってきはじめてたところ、行政は全く逆の方向に、いかに減らすかという事をいよいよ本格的に踏み出してきた。橋下にいたっては、もう、人殺しをしてもへっちゃらというやり方をしている。

それに対する対抗運動というのは、共産党系の運動がごく弱くあるだけだという状況。共産党の議員のいろんな説明でも憲法と公営住宅法は出してます。しかし、国際人権規約とかハビタットとかは、いっさい出していない。いろいろ調べて見ましたが、府営住宅半減に反対する運動などは共産党系のものしかない。その中でも、ハビタット等々というものに触れているのは、全く見なかった。共産党系の運動の特徴は、困った、困っている、なんとかしてほしい、助けてほしい、というので、じゃあ共産党がなんとかしてあげましょうという、でも非常に力も無い、ますます弱くなっちゃった。「大阪府どうなってんの」「こうですよ」と答えてそれっきり。それでは救われない。

今ある運動に、私達の方がもっと加わって行って、理論付をもっと与えて、国際人権規約とかハビタットとか、そのあたりから大きく構えて、住居は人権だという事をしっかりうちたてて公営住宅で困っている人らと手をむすんでいくという事をやっていかなければならないのではないか。

例えば、より力があれば、こんなひどい人権侵害を公営住宅の人が受けているんだけど、それを裁判をおこさせるような運動をおこしていく、そういうふうにして同和住宅と一般の公営住宅とで、手をつないで、こちらの方が理論的にもちゃんとしたものを提案して、闘い方も提案しながら、裾野をひろげていくというふうにしなないといけないんじゃないかと思う。

非常に重大な時期だし、私も議員として復活した以上、こんな答弁を去年しやがってと頭にきているが、これを何とか、ひっくり返していきたいと思っているところです。ある意味では、行政を啓蒙しないとイケない、そして何よりも、住民への権利意識を喚起していかなければならないと思っています。

議会で、門真団地の住民がこれほど侮蔑されて、これほど行政にじゃまもの扱いされている。こんな事を住民は知らない。共産党も、そんな事を住民に伝えていない。住民の権利意識をおこして怒りをかきたたて行動にかりたてるような運動や宣伝を、少なくとも門真の共産党はし

ていない。公明党の支持者も、自分達がまさか府議会でこんな扱われ方をしているんだって事については、なんにも知らされないままにいる。これは何とか改善しないとと思います。一生懸命がんばっていききたい。

以上